

# 民主党政権の財政政策を どう評価すべきか

星野 泉

明治大学大学院政治経済学研究科教授

おそらくは行政刷新会議の行った事業仕分け作業の数週間が、民主党政権が最も輝いた瞬間ではなかったか。仕分けのやり取りがテレビやネットで流れ、関連する無駄遣い事例報道が新聞やテレビの関心を集める。それに対し、関連団体や関係者が記者会見を開いて批判や不満を表明する。なんと無駄が多いのだろう、無駄を排除してくれることはすばらしいということで改革への期待は高まり、内閣支持率や政党支持率はピークに達した。よく聞く言葉であり、だれも批判できない「無駄」という概念。誰にとっての無駄なのか。絶対的無駄なるものはあるのか。このあいまいさに問題の本質があり、この高揚感が民主党の立ち位置をよりあいまいにしていったのではないか。

そもそも民主党のマニフェストに込められたものは何だったのか。「コンクリートから人へ」を具体化した、子ども手当、高校無償化などは子育てや教育の社会化であり、所得制限を設けないことで普遍主義的な福祉社会サービス、再分配政策といえる。また、公共事業から人間生活そのものを通じた経済活性化策への手法の変化でもある。一方で、公平性を基礎とする抜本税制改革、財源確保が不十分なまま進められた事業仕分けや公共部門改革は、サービスや事業の無駄を省きコスト削減を目指すもので、NPMや新自由主義の考え方に基づくいわば小さな政府の範疇に入る。そのため、社

会保障・税一体化策も、少子高齢社会のあり方をめぐり世代間対立の様相を示すことになった。また、もともと、環境政策が売りではあったが、ここに3・11後は原発問題が入ってきて、CO<sub>2</sub>削減ばかりが環境対策ではなくなったため、原発への立ち位置をめぐり一様でなくなった。このように、政権交代前とその後付け加わったテーマも含め、異なった、そして時に相反する政策の方向をもつ政権であり、そのことは鳩山、菅、野田、3首相の政策的スタンスの違いにもみられた。

長期自民党中心政権への批判から生まれた2009年政権交代だったが、自民党を批判して民主党を支持した者の批判と期待の方向性も支持者によって全く異なっていた。多様な方向性をもつマニフェストのある部分に期待した各層の思いが、それぞれの立場から失望感を生み支持者の不満は高まり、党内にも批判勢力を抱え崩壊していく。かくして民主党は分裂し第3極と称する多党化現象が生じ、多くの有権者は関心を失った。投票率が下がったことで、小選挙区で自民党の得票も150万票以上減っており、比例に至っては200万票以上も減っている。このことは、完敗といわれた2009年選挙でも実は自民党はそれほど負けていなかったともいえるわけで、地盤、看板、カバンに基づく基礎票の確かさ。民主党はまだまだ風に頼ったに過

ぎなかったわけである。

小選挙区制自体が最大の問題ではあるが、またなにもしていないアベノミクスへの期待だけで支持率が高いこと、株価の上昇や円安を含む経済政策、対外的に強い姿勢への支持の大きさは、日本社会の構造を露わにしている。様々な問題関心をもち国民全体として普遍的に生活水準を高めようという意識と、民主主義への意識が国民の中に十分に根付いてはいないのではないかということである。目先の利益を追うばかりでは、新たな選択肢としての2大政党やグループは、新自由主義と排他主義的ナショナリズムからの選択ということになりかねない。選択肢の多様性と他者へのおもいやりが、民主主義と財政の健全性を高めるものとなるのである。しっかりとした普遍主義理念に基づくもう一つの政治グループが求められているのである。■

#### ほしの いずみ

1956年生まれ。立教大学大学院博士後期課程研究指導修了。経済学修士。専門分野は財政学、地方財政論。明治大学政治経済学部助教授を経て同教授。著書に『分権型税制の視点』（ぎょうせい、2004年）、『脱成長の地域再生』（共著、NTT出版、2010年）、『よくわかる社会保障と税制改革』（共著、イマジン出版、2012年）など。